

(施行法A)とReyの複雑図形(3分後再生)をおこなった。

〈結果と考察〉1. アミタール注入によって生じた失語症状の回復時間と術前の知能指数との間には、負の相関がみられた。

2. 焦点が右側頭葉にある場合の記憶機能は左半球優位であった。

3. 術後において、知能・記憶機能の低下を来した症例はなかった。いずれの結果も今後症例を増やすことで確実なものとし、さらに症例や検査のタイプ別に傾向を把握していきたいと思う。

II. 指 定 講 演

側頭葉てんかんのMRI所見

新潟大学脳研究所脳神経外科

鈴木 健 司 先生

III. 特 別 講 演

側頭葉てんかん：摘出標本が示す多様な病理像

新潟大学脳研究所病理学分野教授

高 橋 均 先生

第2回新潟周産母子研究会

日 時 平成8年3月30日(土)

午後2時より

会 場 新潟大学医学部

有壬記念館

一 般 演 題

1) 妊婦・新生児におけるB群溶連菌の検索と治療

須藤 寛人・加嶋 克則	(長岡赤十字病院)
鈴木 美奈・安田 雅子	
安達 茂実	産婦人科
山崎 肇・田中 泰樹	(同 小児科)
今井 千速・松永 雅道	
沼田 修・鳥越 克己	

アメリカ小児科学会は新生児のB群溶連菌(以下GBSと略)感染症に対する予防勧告を示した(1992年)。す

なわち、妊婦全例にGBSのスクリーニングを行うことを勧めている。しかし、本邦においては、未だ、この問題は周産期医療のなかであまり重要視されていないのが現状である。

当科においては、平成5年より妊婦全例にGBSの検査を自費診療として行ってきた。これまでの結果と経験より以下のような点が明かとなったので、当科の取扱方針を含め発表した。

1. 妊婦の膣GBS保菌率は約8%であった。

2. 経口抗生剤により膣GBSはすみやかに消失する。

3. 膣GBSが陰性化した妊婦を、妊娠末期で再検査したところ、30%に肛門培養が陽性であった。

4. スクリーニング開始後も年に1~2例の新生児早期GBS感染症例があり、本症の根絶は至難であると思われた。

5. GBS迅速検査法は、菌量が少ない場合は陰性を示し、信頼度が低かった。

6. 膣および肛門培養がともに陰性であることが確認されない妊婦は、陣痛発来入院時に経静脈的抗生剤の投与が行われるべきと思われた。

2) 子宮動脈血流波形のスコアリングによる妊娠中毒症およびIUGRの周産期予後評価

関塚 直人・荒川 正人
東野 昌彦・長谷川 功
高桑 好一・田中 憲一(新潟大学産婦人科)

近年、超音波ドプラ法の発達により胎児胎盤循環のリアルタイムの評価が可能となってきている。今回、私たちは妊娠中毒症および子宮内胎児発育遅延(IUGR)の評価に際し、両側の子宮動脈より血流波形をサンプリングし、それを以下の方法でスコアリングすることにより、これらハイリスク妊娠の予後が評価可能か否かの検討を行った。子宮動脈血流波形の評価は、そのRESISTANCE INDEX(RI)とDIASTOLIC NOTCH(DN)の有無で行い、左右の血流波形それぞれにつきRIが異常値を示す場合1点、正常の場合0点、DNが存在するものを1点、DN存在しない場合を0点とし、左右の合計点数を求めた。この方法によるとスコアの合計は0~4点の5段階に分類される。その結果を児の予後(胎児仮死、分娩周数、出生体重)と比較した場合、その点数が高いほど予後不良であった。子宮動脈血流波形のスコアリングは、きわめて有用な胎盤機能不全の評価になり

うるものと思われた。

3) 当科における母体搬送の現状

高桑	好一・荒川	正人
本多	晃・加藤	龍太
山本	泰明・田村	正毅
関塚	直人・長谷川	功
本多	啓輔・幡谷	功
児玉	省二・田中	憲一 (新潟大学産婦人科)
許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(同 小児科)

近年の周産期管理の進歩，特に新生児医療の進歩により，リスク症例の母体搬送が増加傾向にあり，本県においても同様の傾向が認められる。今回の発表では，新潟大学医学部附属病院産科に対する母体搬送の現状につき検討し報告した。平成2年4月1日から平成8年2月末日までの5年間における母体搬送数（緊急搬送および管理目的による紹介入院を含む）は561例であり，年度別では平成2年度74例，3年度89例，4年度135例，5年度77例，6年度93例，7年度（2月末まで）93例であった。また紹介元地区別では新潟市内が133例，下越地区307例，中越地区77例，上越地区28例，佐渡地区13例であり，県外からが3例であった。主たる搬送理由としては母体側要因として切迫早産・前期破水197例，妊娠中毒症（重症）62例，胎児側要因として奇形94例，IUGRが37例であり，増加する母体搬送対策として，切迫早産・前期破水・妊娠中毒症，IUGRなどの予知・予防が重要と考えられた。

4) 就労婦人の労働条件と妊娠

宮川	公子・山崎	明 (新潟市民病院)
小田	良彦	(同 小児科)
平原	久美子	(同 看護部)
山作	房之輔	(新潟県健康)
		管理協会)

新潟市に勤務する看護婦，保母，事務員の労働条件と妊娠・分娩・出生児の関係を，アンケート調査により比較検討した。

全体的に異常頻度は看護職に高く，事務職に低く，保母職では中間の値というように，段階的な結果が得られた。自然流産頻度は看護職で14.3%であり，事務職5.4%との間に有為差が認められた。中毒症や貧血など妊娠中に異常発生頻度も，看護職では，71.2%に認められ保母職の50%，事務職の49.6%の間に有為差を認めた。帝王切開など分娩様式の異常は保母職で一番高く22.7

%であり，事務職の12.9%との間に有為差をみとめた。早期破水分娩時間延長などの分娩異常は看護，保母，事務職それぞれ，18.8%，14.7%，7.9%であり，段階的に有為差を認めた。出生児の異常については頻度はやはり看護，保母，事務職の順であるが有為差はなかった。婦人一人当りの挙児の数が看護職に小さく，第1子を出産した時の婦人の年齢も看護職で1番高かった。

5) 腎透析を受けている母体より出生した児5例の検討

許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(新潟大学小児科)
幡谷	功・本多	啓輔
田中	憲一	(同 産婦人科)
沼田	修・鳥越	克己 (長岡赤十字病院)
		小児科)

腎透析患者は内分泌学的異常を伴いやすいため，妊娠する事は少なく，またたとえ妊娠したとしても分娩にまでいたる例はまれである。そのため出生した新生児に関する検討の報告はほとんど認められない。今回，いままでに私たちが経験した5例の新生児につき，その臨床像を中心に検討し報告した。在胎周数は25周から34周で，いずれも早産，4例で生児を得た。そのうち30周を越えて出生した2例は健常児であったが，超早産児2例には障害が残り，また栄養，黄疸の管理等に一般的な超早産児とは異なる問題点があった。

6) 妊娠8か月で胎児消化管閉鎖が疑われた1症例

一周産期管理についての考察—

本多	啓輔・荒川	正人
本多	晃・幡谷	功
山本	泰明・田村	正毅
関塚	直人・長谷川	功
高桑	好一・田中	憲一 (新潟大学産婦人科)
許	重治・塚野	喜恵
内山	聖	(同 小児科)
松田	由紀夫・内山	昌則
岩淵	眞	(同 小児外科)

妊娠30週で胎児消化管閉鎖が疑われ，胎便性腹膜炎であった1症例を経験した。症例（母体）は31才の初産婦であり，平成7年1月31日からの最終月経の後妊娠が成立，当科産科外来で妊婦検診を受けていた。妊娠30週に超音波断層法により，胎児腹部に腸管の拡張を疑わせる嚢胞像を認め，その後拡張が著明となった。羊水過多も認められたため羊水穿刺を施行しつつ妊娠継続を図り，